



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6262-2881
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,831	△12.4	64	△43.0	82	△43.3	42	△49.7
24年3月期第1四半期	5,511	11.6	113	44.9	145	27.4	84	6.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 9百万円(△85.9%) 24年3月期第1四半期 69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.31	—
24年3月期第1四半期	6.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,579	7,334	54.0
24年3月期	13,696	7,379	53.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,334百万円 24年3月期 7,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△0.9	160	2.4	190	△4.2	110	△1.2	8.62
通期	21,100	2.1	360	2.7	430	8.1	260	23.5	20.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期1Q	15,600,000株	24年3月期	15,600,000株
25年3月期1Q	2,832,265株	24年3月期	2,831,241株
25年3月期1Q	12,768,076株	24年3月期1Q	12,770,161株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から一部に持ち直しの傾向が見られるものの、欧州の金融危機や長引く原油高、円高、電力供給問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

しかしながら、情報関連分野における需要低迷による大幅な生産縮小、さらには前期、一部の事業分野に見られた東日本大震災による特需の反動などが影響し、売上高は48億3千1百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は8千2百万円（前年同期比43.3%減）、四半期純利益は4千2百万円（前年同期比49.7%減）と大幅な減収減益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、引き続き公共事業が低調に推移するなか、一部に復活の兆しが見られ、またマンション建設も好調なことから、耐震等の地盤補強用パイル関連薬剤が堅調に推移し大幅な増収となりました。

建材資材関連分野では、大都市圏の住宅建設が回復傾向にあることから、内装用基材及びその関連薬剤が好調に推移しましたが、前期、特需のあった仮設住宅関連の造作部材等が大幅に減少したことなどから、減収となりました。

この結果、売上高は14億3千8百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、情報端末の表示関連が生産縮小の影響を受けて大幅に減少し、半導体向け商材も国内生産の低迷から使用薬剤が大幅に減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、エコカー補助金等の効果から乗用車の国内生産が好調を維持、また海外生産用の部品も堅調で、成形用樹脂や車体用接着剤等が伸長し増収となりました。

この結果、売上高は14億8千2百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、製靴関連が安価輸入品との競合や末端消費の低迷により低調に推移しましたが、化粧品関連薬剤が新製品投入により好調で増収となりました。

フィルム関連分野では、包装用軟質フィルムが食品関連の消費低迷や安価な海外包装加工品の影響を受けて減少したほか、光学用フィルムも需要が低迷し減収となりました。

この結果、売上高は7億2千3百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、国内の繊維二次加工品は安価な海外品の影響から国内生産が縮小し減少しましたが、産業用繊維関連薬剤が堅調に推移し増収となりました。

化学工業関連分野では、国内化学品の値下げ等の影響から接着剤や基礎化学品等の輸入化学品が苦戦し、また末端需要の低迷を反映しプラスチック用やインキ用の機能性薬剤が減少し減収となりました。

この結果、売上高は11億8千4百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億9百万円増加し、99億8千5百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億6千9百万円、有価証券が9千9百万円、商品が4千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億1千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億2千6百万円減少し、35億9千3百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が1億6千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1億1千7百万円減少し、135億7千9百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億4百万円減少し、58億4千1百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が3千4百万円、未払法人税等が5千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、3千2百万円増加し、4億2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、7千2百万円減少し、62億4千4百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、4千4百万円減少し、73億3千4百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が3千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,745	2,571,568
受取手形及び売掛金	7,015,276	6,796,259
有価証券	—	99,230
商品	398,700	444,098
その他	73,365	86,862
貸倒引当金	△12,545	△12,221
流動資産合計	9,876,542	9,985,797
固定資産		
有形固定資産	768,626	777,866
無形固定資産	28,772	45,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718,645	2,551,189
その他	341,616	256,213
貸倒引当金	△38,075	△37,380
投資その他の資産合計	3,022,186	2,770,023
固定資産合計	3,819,585	3,593,208
資産合計	13,696,128	13,579,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,676,640	5,642,054
未払法人税等	95,324	39,889
賞与引当金	56,098	15,910
役員賞与引当金	15,000	3,750
その他	102,755	139,475
流動負債合計	5,945,817	5,841,079
固定負債		
退職給付引当金	1,742	1,856
役員退職慰労引当金	191,293	195,870
その他	177,552	205,220
固定負債合計	370,587	402,946
負債合計	6,316,405	6,244,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,600	1,433,600
利益剰余金	4,689,629	4,677,551
自己株式	△575,421	△575,619
株主資本合計	7,264,408	7,252,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,516	46,999
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	△13,520	△10,471
その他の包括利益累計額合計	115,314	82,846
純資産合計	7,379,723	7,334,978
負債純資産合計	13,696,128	13,579,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
売上高	5,511,852	4,831,012
売上原価	5,013,134	4,379,568
売上総利益	498,717	451,443
販売費及び一般管理費	384,949	386,633
営業利益	113,768	64,810
営業外収益		
受取利息	3,837	1,846
受取配当金	24,808	25,357
持分法による投資利益	597	—
仕入割引	1,704	1,247
還付消費税等	—	5,729
その他	2,771	3,022
営業外収益合計	33,719	37,203
営業外費用		
持分法による投資損失	—	16,088
売上割引	1,678	1,723
その他	635	1,815
営業外費用合計	2,313	19,627
経常利益	145,173	82,385
特別損失		
固定資産売却損	—	28
その他	68	—
特別損失合計	68	28
税金等調整前四半期純利益	145,104	82,357
法人税、住民税及び事業税	60,984	40,083
法人税等合計	60,984	40,083
少数株主損益調整前四半期純利益	84,120	42,273
少数株主利益	—	—
四半期純利益	84,120	42,273

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,120	42,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,663	△35,146
為替換算調整勘定	△12,177	3,049
持分法適用会社に対する持分相当額	509	△370
その他の包括利益合計	△14,331	△32,467
四半期包括利益	69,788	9,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,788	9,806
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。
従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。